

「守口市子ども・子育て支援事業計画」第6章 平成28年度実績

○教育・保育の量の見込みと確保方策

(1)1号認定

(1)-1 1号認定(専業主婦(夫)家庭、短時間就労家庭)【3～5歳】

3～5歳で保育の必要性がない認定区分です。

(1)-2 2号認定(共働き家庭等で学校教育の希望が強い家庭)【3～5歳】

3～5歳で保育の必要性がある認定区分のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定される区分です。

(単位:人)

市全体		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
①量の見込み	1号	1,244	1,201	1,195	1,160	1,128		
	2号	181	175	173	169	164		
	合計	1,425	1,376	1,368	1,329	1,292		
②確保方策	特定教育・保育施設	623	762	1,755	1,835	1,857		
	確認を受けない幼稚園	1,760	1,600	150	0	0		
	合計	2,383	2,362	1,905	1,835	1,857		
③実績	量の見込み	入園者数	(△179)	1,246	(△89)	1,287	(△297)	1,071
		特定教育・保育施設の利用定員		644		743		1,123
	確保方策	確認を受けない幼稚園の認可定員		1,760		1,600		605
		合計	(+21)	2,404	(△19)	2,343	(△177)	1,728

東部エリア		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
①量の見込み	1号	468	452	449	437	424		
	2号	51	50	48	47	46		
	合計	519	502	497	484	470		
②確保方策	特定教育・保育施設	295	380	573	559	576		
	確認を受けない幼稚園	405	245	0	0	0		
	合計	700	625	573	559	576		
③実績	量の見込み	入園者数	(△167)	352	(△134)	368	(△185)	312
		特定教育・保育施設の利用定員		295		354		505
	確保方策	確認を受けない幼稚園の認可定員		405		245		0
		合計	(±0)	700	(△26)	599	(△68)	505

中部エリア		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
①量の見込み	1号	388	374	373	361	352		
	2号	62	59	59	58	56		
	合計	450	433	432	419	408		
②確保方策	特定教育・保育施設	199	241	359	454	456		
	確認を受けない幼稚園	325	325	150	0	0		
	合計	524	566	509	454	456		
③実績	量の見込み	入園者数	(△56)	394	(△25)	408	(△110)	322
		特定教育・保育施設の利用定員		220		205		154
	確保方策	確認を受けない幼稚園の認可定員		325		325		325
		合計	(+21)	545	(△36)	530	(△30)	479

南部エリア		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
①量の見込み	1号	388	375	373	362	352		
	2号	68	66	66	64	62		
	合計	456	441	439	426	414		
②確保方策	特定教育・保育施設	129	141	823	822	825		
	確認を受けない幼稚園	1,030	1,030	0	0	0		
	合計	1,159	1,171	823	822	825		
③実績	量の見込み	入園者数	(+44)	500	(+70)	511	(△2)	437
		特定教育・保育施設の利用定員		129		184		464
	確保方策	確認を受けない幼稚園の認可定員		1,030		1,030		280
		合計	(±0)	1,159	(+43)	1,214	(△79)	744

※ 実績は、各年度4月1日(確認を受けない幼稚園は5月1日)時点。

※ 実績の「入園者数」については、市外施設に通園する市内在住の児童を含まない。

< 評価 >

全てのエリアにおいて、量の見込みに対して確保方策の数値が上回っていることから、確保方策として十分に足りている。

(2)2号認定(共働き家庭等)【3～5歳】

3～5歳で保育の必要性がある認定区分のうち、保育所の利用希望が強い区分です。

(単位:人)

市全体			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①量の見込み			1,267	1,222	1,216	1,177	1,148	
②確保方策		特定教育・保育施設	1,705	1,673	1,850	1,761	1,682	
③実績	量の見込み	入園(所)者数	(+178)	1,445	(+138)	1,360	(+389)	1,605
	確保方策	特定教育・保育施設の利用定員	(+53)	1,758	(△38)	1,635	(△58)	1,792

東部エリア			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①量の見込み			471	454	451	438	427	
②確保方策		特定教育・保育施設	752	773	822	764	737	
③実績	量の見込み	入園(所)者数	(+191)	662	(+159)	613	(+277)	728
	確保方策	特定教育・保育施設の利用定員	(±0)	752	(△27)	746	(△49)	773

中部エリア			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①量の見込み			371	358	357	345	337	
②確保方策		特定教育・保育施設	427	395	409	425	396	
③実績	量の見込み	入園(所)者数	(△28)	343	(△11)	347	(+79)	436
	確保方策	特定教育・保育施設の利用定員	(+6)	433	(+26)	421	(+70)	479

南部エリア			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①量の見込み			425	410	408	394	384	
②確保方策		特定教育・保育施設	526	505	619	572	549	
③実績	量の見込み	入園(所)者数	(+15)	440	(△10)	400	(+33)	441
	確保方策	特定教育・保育施設の利用定員	(+47)	573	(△37)	468	(△79)	540

※ 実績値は、各年度4月1日時点。

※ 実績の「入園(所)者数」については、市外施設に通園(所)する市内在住の児童を含まない。

<評価>

全てのエリアにおいて、量の見込みに対して確保方策の数値が上回っていることから、確保方策として十分に足りている。

(3)3号認定(共働き家庭等)【0歳】

0歳で保育の必要性がある認定区分のうち、保育所の利用希望が強い区分です。

(単位:人)

市全体			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①量の見込み			226	221	219	218	215	
②確保方策	特定教育・保育施設		219	219	231	254	254	
	特定地域型保育事業		48	63	63	65	67	
	合計		267	282	294	319	321	
③実績	量の見込み	入園(所)者数(※待機児童含む)	(△50)	176	(△31)	190	(+32)	251
		特定教育・保育施設の利用定員		189		200		223
	確保方策	特定地域型保育事業の利用定員		36		39		83
		合計	(△42)	225	(△43)	239	(+12)	306

東部エリア			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①量の見込み			82	81	80	80	78	
②確保方策	特定教育・保育施設		97	97	98	106	106	
	特定地域型保育事業		12	18	18	18	18	
	合計		109	115	116	124	124	
③実績	量の見込み	入園(所)者数(※待機児童含む)	(△7)	75	(△6)	75	(+14)	94
		特定教育・保育施設の利用定員		89		89		109
	確保方策	特定地域型保育事業の利用定員		12		15		21
		合計	(△8)	101	(△11)	104	(+14)	130

中部エリア			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①量の見込み			73	71	71	70	70	
②確保方策	特定教育・保育施設		47	47	58	75	75	
	特定地域型保育事業		30	33	33	35	37	
	合計		77	80	91	110	112	
③実績	量の見込み	入園(所)者数(※待機児童含む)	(△24)	49	(△15)	56	(+3)	74
		特定教育・保育施設の利用定員		34		45		45
	確保方策	特定地域型保育事業の利用定員		18		18		36
		合計	(△25)	52	(△17)	63	(△10)	81

南部エリア			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①量の見込み			71	69	68	68	67	
②確保方策	特定教育・保育施設		75	75	75	73	73	
	特定地域型保育事業		6	12	12	12	12	
	合計		81	87	87	85	85	
③実績	量の見込み	入園(所)者数(※待機児童含む)	(△19)	52	(△10)	59	(+15)	83
		特定教育・保育施設の利用定員		66		66		69
	確保方策	特定地域型保育事業の利用定員		6		6		26
		合計	(△9)	72	(△15)	72	(+8)	95

※ 実績値は、各年度4月1日時点。

※ 実績の「入園(所)者数」については、市外施設に通園(所)する市内在住の児童を含まない。

<評価>

待機児童(国基準)が2人発生したが、全てのエリアにおいて、量の見込みに対して確保方策の数値が上回っていることから、確保方策としては足りている。

(4)3号認定(共働き家庭等)【1・2歳】

1・2歳で保育の必要性がある認定区分のうち、保育所の利用希望が強い区分です。

(単位:人)

市全体		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み		880	857	800	787	775
②確保方策	特定教育・保育施設	803	873	1,000	982	997
	特定地域型保育事業	100	143	143	143	143
	合計	903	1,016	1,143	1,125	1,140
③実績	量の見込み	入園(所)者数(※待機児童含む)	(△15) 865	(+53) 910	(+308) 1,108	
	確保方策	特定教育・保育施設の利用定員	701	727	849	
		特定地域型保育事業の利用定員	93	99	208	
		合計	(△109) 794	(△190) 826	(△86) 1,057	

東部エリア		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み		363	354	329	325	319
②確保方策	特定教育・保育施設	333	364	427	413	413
	特定地域型保育事業	26	39	39	39	39
	合計	359	403	466	452	452
③実績	量の見込み	入園(所)者数(※待機児童含む)	(△17) 346	(+21) 375	(+89) 418	
	確保方策	特定教育・保育施設の利用定員	316	318	380	
		特定地域型保育事業の利用定員	25	31	44	
		合計	(△18) 341	(△54) 349	(△42) 424	

中部エリア		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み		279	272	254	249	246
②確保方策	特定教育・保育施設	199	238	253	249	264
	特定地域型保育事業	61	78	78	78	78
	合計	260	316	331	327	342
③実績	量の見込み	入園(所)者数(※待機児童含む)	(△37) 242	(+6) 278	(+76) 330	
	確保方策	特定教育・保育施設の利用定員	152	186	189	
		特定地域型保育事業の利用定員	55	55	99	
		合計	(△53) 207	(△75) 241	(△43) 288	

南部エリア		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み		238	231	217	213	210
②確保方策	特定教育・保育施設	271	271	320	320	320
	特定地域型保育事業	13	26	26	26	26
	合計	284	297	346	346	346
③実績	量の見込み	入園(所)者数(※待機児童含む)	(+39) 277	(+26) 257	(+143) 360	
	確保方策	特定教育・保育施設の利用定員	233	223	280	
		特定地域型保育事業の利用定員	13	13	65	
		合計	(△38) 246	(△61) 236	(△1) 345	

※ 実績は、各年度4月1日時点。

※ 実績の「入園(所)者数」については、市外施設に通園(所)する市内在住の児童を含まない。

<評価>

全てのエリアにおいて、量の見込みに対して確保方策の数値が下回り、確保方策としては足りていない状態にある。そのため、施設によっては弾力的運用により定員を超えた受入れを行い対応した。しかしながら、待機児童(国基準)は、市全体で15名発生しているため、今後、量の見込みを上回る確保方策が必要となる。

○地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

(1) 時間外保育事業(延長保育事業)【0～5歳】

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用時間以外の時間および通常の利用日以外の日において、認定こども園、保育所等において保育を実施する事業です。

市全体		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人/年	1,140		1,108		1,079	1,052	1,030
②確保方策	人/年	1,140		1,108		1,079	1,052	1,030
	施設数(か所)	10		10		10	10	13
③実績	人/年	(△240)	900	(△260)	848			
	施設数(か所)	(+3)	13	(+7)	17			

東部エリア		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人/年	463		450		437	427	417
②確保方策	人/年	463		450		437	427	417
	施設数(か所)	4		4		4	4	5
③実績	人/年	(△156)	307	(△48)	402			
	施設数(か所)	(+1)	5	(+4)	8			

中部エリア		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人/年	396		386		375	365	358
②確保方策	人/年	396		386		375	365	358
	施設数(か所)	2		2		2	2	3
③実績	人/年	(△196)	200	(△178)	208			
	施設数(か所)	(+2)	4	(+3)	5			

南部エリア		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人/年	281		272		267	260	255
②確保方策	人/年	281		272		267	260	255
	施設数(か所)	4		4		4	4	5
③実績	人/年	(+112)	393	(△34)	238			
	施設数(か所)	(±0)	4	(±0)	4			

※実績値は、各年度、年度末時点。

<評価>

全エリアにおいて、利用者数の実績が計画時の数値を下回っており、施設数については幼稚園の認定こども園への移行や小規模保育事業所の新規認可等により、年々増加していることから、確保方策としては十分に足りている。

(2)放課後児童健全育成事業(もりぐち児童クラブ:入会児童室)【小学生】

就労等の理由により保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊びおよび生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。

① 低学年【小学校1～3年生】

市全体		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人/年	834	807	785	757	730
②確保方策	人/年	834	807	785	757	730
	施設数(か所)	17	17	17	17	17
③実績	人/年	(△17)	817	(+30)	837	
	施設数(か所)	(±0)	17	(△1)	16	

東部エリア		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人/年	295	286	278	268	258
②確保方策	人/年	295	286	278	268	258
	施設数(か所)	7	7	7	7	7
③実績	人/年	(+51)	346	(+62)	348	
	施設数(か所)	(±0)	7	(△1)	6	

中部エリア		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人/年	250	241	235	226	219
②確保方策	人/年	250	241	235	226	219
	施設数(か所)	5	5	5	5	5
③実績	人/年	(△52)	198	(△26)	215	
	施設数(か所)	(△1)	4	(△1)	4	

南部エリア		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人/年	289	280	272	263	253
②確保方策	人/年	289	280	272	263	253
	施設数(か所)	5	5	5	5	5
③実績	人/年	(△16)	273	(△6)	274	
	施設数(か所)	(+1)	6	(+1)	6	

※実績値は、各年度、5月1日時点。

<評価>

市においては、児童クラブの利用を申し込まれた方は待機なく全て受け入れており、現状では確保方策がとれていると考えている。

② 高学年【小学校4～6年生】

※高学年については、登録児童室にて対応

市全体		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人/年	203	201	194	191	184
②確保方策	人/年	0	0	0	0	0
	施設数(か所)	0	0	0	0	0
③実績	人/年	0	0			
	施設数(か所)	0	0			

東部エリア		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人/年	38	38	36	36	35
②確保方策	人/年	0	0	0	0	0
	施設数(か所)	0	0	0	0	0
③実績	人/年	0	0			
	施設数(か所)	0	0			

中部エリア		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人/年	57	57	55	54	52
②確保方策	人/年	0	0	0	0	0
	施設数(か所)	0	0	0	0	0
③実績	人/年	0	0			
	施設数(か所)	0	0			

南部エリア		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人/年	108	106	103	101	97
②確保方策	人/年	0	0	0	0	0
	施設数(か所)	0	0	0	0	0
③実績	人/年	0	0			
	施設数(か所)	0	0			

(3)子育て短期支援事業【0～5歳】

保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった子どもについて、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業(短期入所生活援助事業(ショートステイ事業)および夜間養護等事業(トワイライトステイ事業)です。

市全体		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人日/年	138	135	129	127	125
②確保方策	人日/年	0	135	129	127	125
	施設数(か所)	0	1	1	1	1
③実績	人日/年	0	0			
	施設数(か所)	0	0			

※実績値は、各年度、年度末時点。

<評価>

平成28年度から委託事業として実施。利用ニーズはあるものの、施設側に空き定員がなく、実績はない状況。今後は、ニーズに対応できるよう、実施施設及び受入人数の増加を検討していく。

(4) 地域子育て支援拠点事業

乳幼児およびその保護者相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。

市全体		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人日/年	20,000		20,000		20,000	20,000	20,000
②確保方針	人日/年	20,000		20,000		20,000	20,000	20,000
	施設数(か所)	5		5		5	5	5
③実績	人日/年	(+3,325)	23,325	(+1,200)	21,200			
	施設数(か所)	(±0)	5	(±0)	5			

東部エリア		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人日/年	7,340		7,340		7,340	7,340	7,340
②確保方針	人日/年	7,340		7,340		7,340	7,340	7,340
	施設数(か所)	1		1		1	1	1
③実績	人日/年	(△3,294)	4,046	(△3,237)	4,103			
	施設数(か所)	(±0)	1	(±0)	1			

中部エリア		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人日/年	6,633		6,633		6,633	6,633	6,633
②確保方針	人日/年	6,633		6,633		6,633	6,633	6,633
	施設数(か所)	2		2		2	2	2
③実績	人日/年	(△2,183)	4,450	(△2,172)	4,461			
	施設数(か所)	(±0)	2	(±0)	2			

南部エリア		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人日/年	6,027		6,027		6,027	6,027	6,027
②確保方針	人日/年	6,027		6,027		6,027	6,027	6,027
	施設数(か所)	2		2		2	2	2
③実績	人日/年	(+8,802)	14,829	(+6,609)	12,636			
	施設数(か所)	(±0)	2	(±0)	2			

※実績値は、各年度、年度末時点。

<評価>

乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行い、地域の子育て機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することにつなげることが出来た。平成29年度には新たに1ヶ所設置。

(5) 一時預かり事業等

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間に、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所で、一時的に預かり、必要な保護を行う事業です。

① 幼稚園における在園児(1号認定)を対象とした一時預かり(預かり保育)【3～5歳】

市全体		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人日/年	6,103		5,891		5,861	5,676	5,528
②確保方策	人日/年	6,103		5,891		5,861	5,676	5,528
	施設数(か所)	9		9		9	9	9
③実績	人日/年	(△4,193)	54,134	(+13,620)	69,924			
	施設数(か所)	(+8)	17	(+9)	18			

東部エリア		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人日/年	2,179		2,104		2,088	2,030	1,973
②確保方策	人日/年	2,179		2,104		2,088	2,030	1,973
	施設数(か所)	3		3		3	3	3
③実績	人日/年	(△4,066)	12,673	(+3,957)	20,383			
	施設数(か所)	(+2)	5	(+4)	7			

中部エリア		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人日/年	2,179		2,103		2,096	2,025	1,974
②確保方策	人日/年	2,179		2,103		2,096	2,025	1,974
	施設数(か所)	3		3		3	3	3
③実績	人日/年	(△727)	19,370	(+3,375)	22,613			
	施設数(か所)	(+2)	5	(+1)	4			

南部エリア		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人日/年	1,745		1,684		1,677	1,621	1,581
②確保方策	人日/年	1,745		1,684		1,677	1,621	1,581
	施設数(か所)	3		3		3	3	3
③実績	人日/年	(+600)	22,091	(+6,288)	26,928			
	施設数(か所)	(+4)	7	(+4)	7			

※「② 幼稚園における在園児(2号認定)を対象とした一時預かり(預かり保育)【3～5歳】」を含む。

※実績値は、各年度、年度末時点。

<評価>

全エリアにおいて、実績値が計画時の数値を上回っているが(①と②の合算)、各施設において、利用希望者に対して一時預かりを実施できた。施設数についても、保育園・幼稚園が認定こども園に移行し、1号認定子どもの受入を行う施設が増加している。今後も引き続き、一時預かりの利用ニーズ量に対応していく。

② 幼稚園における在園児(2号認定)を対象とした一時預かり(預かり保育)【3～5歳】

市全体		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人日/年	52,224	50,413	49,854	48,807	47,271
②確保方策	人日/年	52,224	50,413	49,854	48,807	47,271
	施設数(か所)	9	9	9	9	9
③実績	人日/年	-	-			
	施設数(か所)	-	-			

東部エリア		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人日/年	14,560	14,322	13,763	13,526	13,288
②確保方策	人日/年	14,560	14,322	13,763	13,526	13,288
	施設数(か所)	3	3	3	3	3
③実績	人日/年	-	-			
	施設数(か所)	-	-			

中部エリア		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人日/年	17,918	17,135	17,135	16,860	16,352
②確保方策	人日/年	17,918	17,135	17,135	16,860	16,352
	施設数(か所)	3	3	3	3	3
③実績	人日/年	-	-			
	施設数(か所)	-	-			

南部エリア		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人日/年	19,746	18,956	18,956	18,421	17,631
②確保方策	人日/年	19,746	18,956	18,956	18,421	17,631
	施設数(か所)	3	3	3	3	3
③実績	人日/年	-	-			
	施設数(か所)	-	-			

※「① 幼稚園における在園児(1号認定)を対象とした一時預かり(預かり保育)【3～5歳】」に含む。

③ 上記①②以外の一時預かり(幼稚園における在園児(1・2号認定)以外)【0～5歳】

(注)夜間養護等事業は確保方を設定していません。

市全体		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①量の見込み	人日/年	8,599	8,362	8,008	7,852	7,736	
②確保 方策	一時 預かり	人日/年	7,507	7,270	6,916	6,760	6,644
		施設数(か所)	10	10	10	10	10
	ファミサポ	人日/年	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092
	合計	(人日)	8,599	8,362	8,008	7,852	7,736
③実績	一時 預かり	人日/年	(△6,622)	885	(△6,439)	831	
		施設数(か所)	(△1)	9	(△1)	9	
	ファミサポ	人日/年	(+699)	1,791	(+622)	1,714	
	合計	(人日)	(△5,923)	2,676	(△5,817)	2,545	

東部エリア		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①量の見込み	人日/年	2,205	2,145	2,044	2,010	1,980	
②確保 方策	一時 預かり	人日/年	1,801	1,741	1,640	1,606	1,576
		施設数(か所)	4	4	4	4	4
	ファミサポ	人日/年	404	404	404	404	404
	合計	(人日)	2,205	2,145	2,044	2,010	1,980
③実績	一時 預かり	人日/年	(△1,198)	603	(△1,242)	499	
		施設数(か所)	(±0)	4	(±0)	4	
	ファミサポ	人日/年	-	-	-	-	
	合計	(人日)	-	-	-	-	

中部エリア		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①量の見込み	人日/年	4,657	4,531	4,357	4,266	4,199	
②確保 方策	一時 預かり	人日/年	4,309	4,183	4,009	3,918	3,851
		施設数(か所)	2	2	2	2	2
	ファミサポ	人日/年	348	348	348	348	348
	合計	(人日)	4,657	4,531	4,357	4,266	4,199
③実績	一時 預かり	人日/年	(△4,225)	84	(△4,030)	153	
		施設数(か所)	(±0)	2	(±0)	2	
	ファミサポ	人日/年	-	-	-	-	
	合計	(人日)	-	-	-	-	

南部エリア		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①量の見込み	人日/年	1,737	1,686	1,607	1,576	1,557	
②確保 方策	一時 預かり	人日/年	1,397	1,346	1,267	1,236	1,217
		施設数(か所)	4	4	4	4	4
	ファミサポ	人日/年	340	340	340	340	340
	合計	(人日)	1,737	1,686	1,607	1,576	1,557
③実績	一時 預かり	人日/年	(△1,199)	198	(△1,167)	179	
		施設数(か所)	(△1)	3	(△1)	3	
	ファミサポ	人日/年	-	-	-	-	
	合計	(人日)	-	-	-	-	

※ファミリーサポートセンターの利用者はエリア毎の実績が出ないため、市全体に計上。

<評価>

一時預かり(一般型)については、市内にある全ての認定こども園や保育園、幼稚園で実施が出来る訳ではない。各施設の受入体制の整備等が必要ではあるが、潜在的な利用ニーズの把握は難しいものの利用希望者に対応できるよう検討を行っていく必要がある。

(6) 病児保育事業(病後児保育を含む)

病児について、医療機関や保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等をする事業です。

市全体		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人日/年	361	348	340	331	325
②確保方策	人日/年	180	348	340	331	325
	施設数(か所)	2	4	4	4	4
③実績	人日/年	(△200)	161	(△155)	193	
	施設数(か所)	(±0)	2	(△2)	2	

※実績値は、各年度、年度末時点。

<評価>

平成28年度は前年度と同様、2カ所での実施のみ。計画上の確保施設数と乖離があることから、施設数については今後検討を行っていく。また、量の見込みと実績者数にも乖離があることを踏まえ、潜在的な利用ニーズの把握は難しいものの、利用希望者に対応できるよう検討を行っていく必要がある。

(7)ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)【小学生】

乳幼児や小学生等の子どもを有する子育て中の保護者を会員として、子どもの預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。なお、量の見込みと確保方策については小学校のみが対象です。

①低学年【小学校1～3年生】

【量の見込みと確保方策(市全体)】

市全体		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人日/年	1,020	998	967	945	909
②確保方策	人日/年	1,020	998	967	945	909
②実績	人日/年	(+456)	1,476	(△189)	809	

※実績値は、各年度、年度末時点。

②高学年【小学校4～6年生】

【量の見込みと確保方策(市全体)】

市全体		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人日/年	1,020	998	967	945	909
②確保方策	人日/年	0	998	967	945	909
②実績	人日/年	-	(△991)	7		

<評価>

平成28年度から依頼対象学年を小学校3年生から6年生までに変更したが、件数は少ない。年々、依頼会員は増加しており、協力会員を増やしていくために、今後は、声かけ運動や総会の開催、年2回の養成講座の開催日程等を検討し増加につなげていく。

(8)利用者支援事業【新規事業】

子どもまたはその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供および必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。

市全体		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	施設数(か所)	1	1	1	1	1
②確保方策	施設数(か所)	1	1	1	1	1
②実績	施設数(か所)	(±0) 1	(±0) 1			

※実績値は、各年度、年度末時点。

<評価>

市民からの相談等(入所の説明、養育の相談、検診の案内)に対応するとともに、関係部署との連携や調整を図っております。

(9) 妊婦に対する健康診査

妊婦の健康の保持および増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、「健康状態の把握」、「検査計測」、「保健指導」を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

市全体		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	妊娠届出数(人)	976		954		941	928	918
	延回数(人回/年)	11,322		11,066		10,916	10,765	10,649
②確保方策	人/年	976		954		941	928	918
	延回数(人回/年)	11,322		11,066		10,916	10,765	10,649
	実施機関数(か所)	5		5		5	5	5
③実績	人/年	(+105)	1,081	(+160)	1,114			
	延回数(人回/年)	(+1,058)	12,380	(+1,110)	12,176			
	実施機関数(か所)	(±0)	5	(±0)	5			

※実績値は、各年度、年度末時点。

<評価>

受診率(1枚目使用率)については100%を目標にしており、平成28年度は94.4%であり、引き続き受診率維持・向上に努める。助成額は平成27年度に91,000円から120,000円へ拡充しており、妊婦の定期健診に伴う経済的負担を軽減している。

(10)乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。

市全体		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人/年	921	900	888	876	866
②確保方策	人/年	921	900	888	876	866
③実績	人/年	(+8) 929	(△22) 878			

※実績値は、各年度、年度末時点。

<評価>

全数訪問を目指すため訪問率(出生数に対して)としては100%に至らず。ただし4ヶ月児健診時点で全数把握はできている。

(11)-1 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。

市全体		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人/年	8	10	12	15	20
②確保方策	実施体制	相談員による訪問等により対応				
③実績	人/年	(△4)	4	(+43)	53	

※実績値は、各年度、年度末時点。

<評価>

乳児全戸訪問事業など関係機関から養育の必要性の高い方の情報を提供してもらい、養育支援が必要と思われる親の把握ができ、ケースに合わせて訪問等を行い、子育てのアドバイス、情報提供、子育て中の不安の軽減等につながっている。

(11)-2 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会等)の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員(関係機関)の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取組みを実施する事業です。

今後、当該協議会の構成員の一層の連携強化を図るとともに、研修等を通じて構成員の専門性の向上を図ります。

平成28年11月14日(月)14:30～17:00 保健センターにて、守口市児童虐待防止地域協議会研修会「地域における児童虐待の対応と関係機関の連携について」を実施。

今後も児童を取り巻く家庭環境が多様化していくことが考えられるため、市民や関係機関等との連携をよりいっそう図るとともに、研修などを通じて相談員のスキル向上につなげる。

(12)実費徴収に係る補足給付を行う事業【新規事業】

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用または行事への参加に要する費用等を助成する事業です。

生活困窮世帯等に対する助成について検討していきます。

未実施

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業【新規事業】

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置または運営を促進するための事業です。

安定的な特定教育・保育施設等の提供と民間事業者の特質を活かした特色ある特定教育・保育等の提供を両立するために必要な条件整備等について研究し、守口市の教育・保育の向上を図ります。

平成29年4月1日付けで、3つの私立幼稚園が認定こども園へ移行し、また、9つの小規模保育事業所等が事業を開始したが、この際、事業者が円滑に事業を開始できるよう、認可等の申請書類を提出する上での記載方法等に関する相談、助言等の支援をおこなった。

また、私立認定こども園及び私立保育所を運営している事業者に対して、障害児保育補助(障がい児の受入れを行っている場合にその配置職員の人件費に対して行う補助)、看護師配置補助(看護師を配置する場合にその看護師の人件費に対して行う補助)を実施した。